

# 貨幣的經濟理論の性格

—三上隆三『ケインズ經濟學の構造』によせて—

伊 東 政 吉

三上隆三氏は、ケインズの貨幣的經濟理論を徹底的に批判した著作『ケインズ經濟學の構造』<sup>1)</sup>をあらわした。同氏のケインズ批判は主としてマルクスの體系に依據しているとはいえ、多くのマルクス主義者の批判とは異って、特に内在的批判たることを志していられるので、注目すべきものと思われる。ここにその讀後感をつらねて、三上氏の御教えを乞う次第である。

## I

本書の意圖は「はしがき」で次のように語られている。「『一般理論』をその頂點とする貨幣的經濟理論の體系的にして内在的・有機的・批判的考察を行い、……ケインズを克服し、ヨリ完全な貨幣的經濟理論を建設するためには如何にすればよいかを指摘し、以て貨幣的經濟理論の今後における輝しき發展の方向を見出すべき基盤を築くを念願とした。」(はしがき2頁)。このケインズ理論の内在的な批判的考察は、ケインズ理論體系の基礎範疇としての雇用概念=非自發的失業の把握を基にして行われている。いわく「ケインズ理論體系におけるこの雇用概念の基礎範疇としての意義の主張こそこの本の根本的特徴であり、それを基盤に、ケインズ經濟學の徹底的批判をおこなうことこそわたくし〔三上氏〕の秘かなる念願であり、また野心でもある<sup>2)</sup>と。

そこで、まず三上氏がケインズ理論體系の基礎範疇としての雇用概念をどのように把握しているかをみる必要がある。同氏は第1章で價值理論の觀點からケインズ經濟學を吟味し、「ケインズ經濟學には如何なる意味での價值理論も存在しない」(68頁)が、その代りに「經濟社會全體の經濟的水準・經濟的規模・生産量を測定・把握する基本的計量單位として機能するものに労働單位としての雇用の概念がある。したがってケインズ理論におい

て、價值概念の存在なくしては成立しえない理論展開は、雇用概念によって支えられているものと考えなくてはならない。換言すれば、ケインズ經濟學は雇用を基礎として構成された理論體系ということである」(68頁)と述べ、雇用概念の意義を明らかならしめた後、第2章で雇用の概念の内容を検討される。そこでの三上氏の批判の重點はケインズの非自發的失業の概念に對して向けられ、その批判點が三上氏の全巻を通じてのケインズ經濟學批判の基礎となっているのであるから、われわれはここにその所説をやや詳細に紹介しておく必要がある。

三上氏によれば、「ケインズが自説を『一般理論』と呼んだのは非自發的失業のカテゴリーを理論に導入したことにある」(76頁)。しかしそれが眞に『一般理論』と呼ぶに値する仕方で導入されているであろうか。それが三上氏の問題意識であり、氏の答は否である。その否定の理由づけが、三上氏にとっては要するにケインズ經濟學の根本的缺陷を示すものにほかならないのである。

三上氏によれば、失業は次の2つのカテゴリーに分けられる。その第1は生産方法・技術・産業構造の變化、すなわち資本の有機的構成の變化を原因とするものであり、その第2は有效需要の不足によって發生するものである。三上氏は第1のカテゴリーの失業は長期的・發展的现象にともなつて現われるという意味で、これを「發展的非自發失業」と呼び、第2のカテゴリーの失業は經濟不況とともに現われるもので、いわば短期的・沈滯的過程に伴うものという意味で「沈滯的非自發失業」と名づける(79—80頁)。ところでケインズの雇用理論は沈滯的非自發失業の分析であつて、發展的非自發失業、すなわちマルクスの相對的過剩人口、いわゆる産業豫備軍は無視されている。このようにケインズの失業が有效需要の不足という流通的條件を原因とするものに限られたがために、彼の分析は資本設備、經濟組織、労働力、技術を所與とする靜態的・短期的分析にとどまつてしまった。すなわち「ケインズの非自發的失業概念こそが、生産的諸條件所與という制限をもつ特異なケインズ經濟學の性格を成立せしめた根本原因であるといふるのである」(86頁)。したがってケインズは非自發的失業のカ

1) 三上隆三、ケインズ經濟學の構造——貨幣的經濟理論の性格、有斐閣、昭和31年、本文317頁。本文中の引用頁はすべて同書のもの。

2) 三上隆三、ケインズ經濟學の構造——貨幣的經濟理論の性格——について、有斐閣、『書齋の窓』No. 38、昭和31年9月1日、17頁。

テゴリーを理論に導入したことによって自説を『一般理論』と呼んだけれども、このように「生産諸力不変を前提としてのみ理論的意義をもつような短期的・靜態的性格のものであれば、それは『一般理論』と稱するには余りにも羊頭狗肉的といわざるをえない」(76頁)。この觀點が全巻を貫かれているのであって、以下の諸章においてはケインズ經濟學の基礎範疇である非自發的失業=雇用範疇との関連のもとに、その上部構造たる諸理論の「根こそぎ的批判」が展開されるのである。したがって三上氏の勞作に対する評價は、かかる獨創的な批判方法に対する賛否の度合によってきめられるであろう。その前にわれわれは三上氏のこの試みが、どの程度成功しているかを、上部構造たる諸理論についてみななければならない。しかし紙幅の制限があるので、三上氏の最も特徴的な批判を示す二、三の論點に限らざるをえないことをあらかじめお断りしておかなければならない。

## II

次の一文は三上氏のケインズ批判の論點を最もよく現わしていると思われるので、ここに引用し、それを手掛りに、他の箇所を参照しながら三上氏の所説を吟味したい。「ケインズは彼の價格の理論において見られるごとく、再生産的思考様式に缺如しており、その結果、失業の吸収によって生ずる生産高の増加を輕視あるいは見落したのであるが、この需要の變化に相對する生産の變化の忘却において販路理論に劣り、生産の變化を忘却することによって安易に完全雇用が有效需要の増加によって可能であるとする點において販路理論批判の資格を失うのである。それのみではない。投資が生産物を産出する面を全く失念することによって、投資を行えば過少雇用の解消・完全雇用が容易に實現しようと考えることにより、自らの理論を否定した筈の販路理論の上に樹立するという皮肉な事態を惹起しているのである。さらにはまた、ケインズによれば、期待・豫想の作用により生産水準は有效需要水準に一致すべく低下を強制せしめられるがゆえに、有效需要の不足は商品の過剰生産としてではなく生産要因の過少雇用として現われる。有效需要の不足が商品の過剰生産としてではなく、生産手段・勞働力の過少雇用——失業としてのみ現われるということは、生産活動が需要によって一方的に規制されるということであり、これは注文生産的理論であるが、そのことはまた、はからずも、生産せる商品は必ず販賣されうるという意味で、ケインズがその批判を以て自己の天命とまで感じた販路理論を自らの手で主張したことにさえる。

……ケインズは貨幣數量説の眞の批判を行ったのではなく、貨幣數量説をケインズの失業の存在する領域にまで単に擴大せしめたにすぎないのであるが、それにもまして生産の能動的な作用を忘れることによって販路理論は勿論のこと、貨幣數量説そのものの批判にも失敗したわけである」(260—261頁)。

上に引用した三上氏の主張が正しいならば、販路理論を批判し、貨幣數量説を克服することによって、全體としての産出高の分析を取扱う貨幣的經濟理論を樹立しようとしたケインズの試みは全く失敗したことになる。そこでわれわれは三上氏のこの重大な發言を中心にその所説を検討するの必要を感ずる。まず始めにケインズ理論は販路理論批判の資格にかけるという三上氏の主張は次の如く解せられるべきものであろう。いま有效需要が増加した場合を考えると、ケインズ理論においては、現存の資本設備ならびに勞働の質と量、技術、組織等の生産諸條件は所與と考えられているから、有效需要が増加し続けば、失業勞働は吸収され、遊休生産資源は稼動し、早晚完全雇用の状態に達する。ところが有效需要の増加が遊休資源を稼動化し、失業勞働を吸収させるということは他方において生産物が生産されることである。したがって一方において遊休資源が吸収される反面、他方において生産物の供給増加があるから、生産資源の完全雇用は達成されがたい。また勞働についても、失業者が吸収されたことを以て完全雇用というのは誤りである。それは量的側面のみをいっているのであって質的側面を無視している。ケインズ理論においては完全雇用の状態に達すれば生産物は増加しないことになっているが、それは生産諸條件所與の前提を置く結果である。他方販路理論においては、ケインズの如き前提を設けないから、需要の増加は資本設備の増加、技術の發展等による勞働單位當りの生産性の向上によって無限に増大する生産量によって裏付けられる。生産的諸條件所與の前提の下に、流通過程における有效需要の變化を通して失業の吸収による生産水準の變化を取扱うケインズ理論は、生産諸條件の變化の下に單位雇用の生産性向上による生産水準の變化を取扱う販路理論を批判する資格にかけるというわけである。

次に三上氏は次の2つの點でケインズ理論は販路理論を認める結果になっているという。その1つは投資が生産物を産出する面を失念したこと。その2つは生産活動が需要によって一方的に規制されるケインズ理論は注文生産的理論であり、そのことは生産せる商品は必ず販賣されうるという意味で販路理論に等しいということである。ここでは第2の論點だけを取上げることにする。こ

の第2の論點は非常に誤解の生ずるおそれのあるところなので、その説明を三上氏自身に語って貰おう。いわく、

「生産水準が需要水準によって規定・誘導され、生産水準が需要水準に一致するということが、すなわち需要の経済的指導ということは、封建制社会の注文生産あるいは完全なる社会主義社会における計画経済においてのみ一般性をもつものであって、将来の価格の變動、利潤率の變化等を目安に、需要とは相対的に獨立した市場目當ての生産が支配的に行われている資本主義経済の基本的性格とは全く對蹠的のものである。ケインズ理論が例えば期待の問題等に部分的に資本主義経済の特徴を把握していても、その基本概念たる雇用を取扱う基本原理において注文生産的性格をもつということは、ケインズ経済学の非現實性を物語る一例であろう。そのみではない。生産水準が消費水準に一致するということによって、過剰生産を否定し、過少雇用＝失業を結論するこの論理過程を背後より見れば、生産された商品は必ずその販路を見出すわけであり、すなわち過剰生産はありえないのであり、このことはケインズが否定した筈のセイの法則が形を変えたのみで、そのまま再生産されていることを意味する。」(88頁)

ここに長々と引用させていただいたのは次の理由による。すなわち三上氏が、ケインズ理論において「有效需要の不足は、過剰生産としてではなく、期待の作用により生産水準をして需要水準に一致するまで低下を強制することにより過少雇用という形態をとって現われる」(81頁) という意味の文章でケインズの有效需要の原理に不満の意をのべている箇所が、わたくしの気がついただけでも10箇所近くあるが、その三上氏の不満とする内容を最もよく示しているのが上の文章なのである。ケインズにあっては資本主義社会の貨幣経済に適用されるべき有效需要の原理が、三上氏によれば、封建制社会か、社会主義社会における計画経済においてのみ適用できることになる。ここでわれわれはケインズの有效需要の原理をふりかえらなければならない。ケインズによれば、資本主義経済において企業が如何ほどの雇用量を提供しようかを決意する場合に、彼が極大化しようと努力する量は企業者利潤である。したがって技術、資源および雇用1単位當りの要因費用が與えられた状態のもとにおいては、雇用量は企業が當該産出物から受取り得ると期待する賣上金額に依存する。この賣上期待額をケインズは總需要價格  $D$  と呼び、 $D$  と雇用量  $N$  との関係を  $D=f(N)$  と書き、これを總需要函数と呼ぶ。他方企業がそれだけの雇用を提供するにまさに値いすると考える賣上金額の期待額を總供給價格  $Z$  とすると、 $Z$  と雇用量

$N$  との関係は  $Z=\phi(N)$  で示され、これが總供給函数である。雇用量はこの總需要函数と總供給函数との交點で決定される。なぜならばその點で企業者の期待利潤が極大化するからである<sup>3)</sup>。

さて以上のケインズの説明で最も注意すべきは、いずれも企業者の豫想に基づいた  $D$  であり、 $Z$  であるということである。すなわち企業が利潤をあげて生産物を賣れそうだという豫想の下に労働者を備い、生産を行うのである。それは生産が企業者の利潤追及によって行われる資本主義経済においては當然のことではあるまいか。したがって三上氏のように單純に注文生産的理論だから生産せる商品は必ず販賣される。すなわち販路理論だとはいえない。總需要價格と總供給價格は雇用量の動きを媒介として均衡値においてのみ等しい。販路理論のように常に、いかなる雇用量においても等しくなるという保證はない。また三上氏は資本主義経済の基本的性格として、「将来の価格の變動、利潤率の變化等を目安に、需要とは相対的に獨立した市場目當ての生産が支配的に行われている」ことを挙げているが、三上氏にとっては将来の価格の變動、利潤率の變化等を目安にすることは、将来の需要を一應豫想していることにならないのであろうか。

また貨幣數量説に對するケインズの批判が成功していないという三上氏の論據は、ケインズが生産水準の變動を生産的諸條件一定のもとで取扱っているということにほかならない。すなわち「この生産的諸條件の同一不變ということは貨幣數量説の *ceteris paribus* と同一性質の條件であり、したがってケインズは貨幣數量説の世界から一步も脱出していないことになる」(237頁)。このような觀方をする三上氏にとっては「價值貯藏手段としての貨幣機能の發見は、貨幣數量説の批判・克服ではなくて、むしろその弾力化に役立ったにすぎない」(243頁) のであり、ケインズは「依然、貨幣數量説の世界に貨幣的經濟理論の殿堂を築いた」(239頁) ことになるのである。さらに三上氏はケインズが貨幣數量説と販路理論とを同一の立場から批判している旨を強く非難されているが、この兩學説に對するケインズの批判は、それらが貨幣をヴェイル視して、貨幣の生産への作用を考慮の外に置いたことに對してむけられた。ケインズによれば、「物と物との取引に介在する中立的な連鎖としてのみ貨幣を用いている經濟は實物交換經濟と名づけるべきもの」<sup>4)</sup> なのである。したがって三上氏のように、「販路理

3) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, pp. 24—25.

4) *Der Stand und die nächste Zukunft der*

論においては、貨幣は單なる附屬品・アクセサリーであつて、不可缺の理論的構成要因ではないのに對し、貨幣數量説においては貨幣をその不可缺の理論的構成要因としている(248頁)ことを理由に、「販路理論が實物的經濟の理論」であり、「貨幣數量説は貨幣的經濟の理論」(248頁)であるとする考えは、全くケインズの立場と異なるのである。

次に問題を轉じて三上氏のケインズ價格理論批判をみよう。三上氏はケインズ價格理論の根本的缺陷として、その基礎に再生産論をもたないことを指摘し、その缺陷がケインズの眞のインフレーション論においていかに具體的にあらわれているかを指摘される。三上氏はケインズが「もし社會の人々が所得増加額のすべてを消費しようとするならば、安定點なく、物價は限りなく昂騰するであろう」とのべている點をとらえ、この場合は乗數  $k$  が無限大になり社會の所得増加分  $\Delta Y$  も無限大になるとケインズが考えていたからであろうが、「この無限大の所得増加分は無限の期間にわたって形成されるものである」から「われわれにとって無關係であるとともに非現實的でもある」(228頁)と批判される。そこで三上氏は投資額  $\Delta I$  を 1000 とし限界消費性向が  $\frac{10}{10}$  の場合の乗數の波及過程を再生論的に各所得期間について分析した表を掲げているが(227頁)、それによると誘發所得の増加は、常にそれに見合う雇用量と生産物の増加によって裏付けられていて、その合計額は雇用量、生産物ともに無限大になっている。ケインズ理論との相違は單純である。ケインズの前提にあつては使用しうる雇用量は有限であるから、それは無限大にはなりえない。それゆゑ無限の投資の波及過程においては早晩完全雇用状態に到達し、それ以後は雇用量は増加せず、生産物も増加しないから價格騰貴がつづく。これに對し生産諸條件所與の前提をはずし、質的面をも考慮することによって雇用量が無限大となりうる前提をとれば結論の異ってくるのは當然である。尤も三上氏はここで投資が生産物を増加させる作用をケインズが看過したことを強調される。その點は承認しうるけれども、投資の波及過程において雇用量が無限大となる三上氏の議論は、やはり前提の相違に歸しようと思ふ。ところが三上氏は「ケインズの價格理論を内在的に考察するためには、『設備と技術と費用とを與えられたものとする』という限定條件のもとにおいて、ケインズ價格理論の眞意・本質を吟味しなくてはならない」(189頁)と述べているのであるから、前提の相違というわれわれの解釋には勿論満足されないであろう。そ

*Konjunkturforschung, Festschrift für Arthur Spiethoff, 1933, p. 123.*

れではケインズの眞のインフレーション論に對する内在的批判はどのように展開されているであろうか。それは次の通りである。「ケインズの價格理論によれば、……有效需要の増加につれて失業生産資源が吸収され、ついに吸収されつくした完全雇用の状態に達するや、有效需要の増加はそれに比例する價格の騰貴を呼び、眞正インフレーションの状態になる、という。しかし有效需要は所得から出、または所得になるものであり、しかも所得形成には必ず雇用が介在している。……雇用された労働力は必ず……生産物をもたらしものである。まして生産物が雇用量に比例的に増加することが前提されている以上それを否定しえない。このゆゑに貨幣所得の増加はそれに対する生産物の増加によって裏付けられ、容易には眞正インフレーションは生じえない筈である」(228-9頁)。すなわちケインズの價格理論における労働者は生産物を生み出さない「生ける屍」として把握されていると三上氏はいうのである(229頁)。この三上氏の推論には納得しえないものがある。三上氏の推論形式を分りやすく書くと次のようになる。(1) 有效需要の増加 = 貨幣所得の増加, (2) 貨幣所得の増加 = 雇用量の増加, (3) 雇用量の増加 = 生産物の増加, したがって (4) 有效需要の増加 = 生産物の増加。(1) から (3) の關係が認められれば當然 (4) の關係が認められなければならない。ところがケインズは眞のインフレーションの場合は (4) の關係を認めない。すなわち有效需要の増加 ≠ 生産物の増加となる。三上氏はそれを雇用量の増加 ≠ 生産物の増加から導かれると解し、ケインズの労働者は生産物を生まないから「生ける屍」となるというのであろう。ところがケインズが否定するのは (2) の關係である。眞のインフレーションの場合を論じているのであるから當然完全雇用が前提される。雇用量は増加しえない限度にあるから、貨幣所得の増加は雇用量の増加と結びつきえない。したがってその場合はすでに雇用されている労働、生産資源の單位當り價格が騰貴するのである。繰返せば有效需要の増加が生産物を増加させないのは雇用量が増加しえないからである。もし (2) を實質所得の増加 = 雇用量の増加と三上氏が考えられているとすれば、物價水準を入れてこない限り (1) と (2) との關係が切斷されて、(4) が出てこないことはいふまでもない。

さてわれわれは二、三の論點をとらえて三上氏のケインズ批判を吟味してきた。ここに取上げた點だけからいっても三上氏の批判がいかに獨特のものであるかが理解されるであろう。そして三上氏の獨創的な批判方法によってここに取上げえなかつた多くの問題を提出しえたことは大きな功績であろう。しかし三上氏が眞にケインズ

経済学の内面的批判を意圖されたならば、ケインズの有効需要の原理、国民所得（雇用）決定の理論的装置、それから生まれる過少雇用下の均衡體系、その體系を支える貨幣の役割等に直接の批判を向けねばならなかったのではあるまいか。三上氏はケインズ理論の基本的範疇として非自發的失業概念を重視し、そこから一切のケインズ批判を出発させているが、問題は非自發的失業の概念ではなくて、それがケインズ理論において過少雇用下の均衡體系としてどうして存在しうるかということだからである。

### III

最後に三上氏が強調するケインズ経済学の餘りに貨幣的な短期的性格について一言しよう。三上氏はケインズ経済学のそのような性格を徹底的にえぐり出し、批判を加えているわけだが、それにもかかわらず、われわれはケインズ経済学の短期的性格は、ケインズの貨幣的経済理論が、失業の貨幣的説明、もしくは同じことだが産出高決定の貨幣的理論を提供することを直接の目的としていることから生ずるといふ考えを捨てえない。というのは1933年のシュビートホフ生誕60年祝賀論文集の中でケインズが「次の仕事はすでにわれわれの所有している實物交換理論を補足するために、生産の貨幣的理論をやや詳細になしとげることであると信じている」<sup>5)</sup>と述べているからである。したがって『一般理論』においては専ら貨幣分析が行われ、實物要因の分析は彼の貨幣的経済理論にとって必要な最少限度にとどめられている。例えばケインズの議論は三上氏が再三にわたって指摘しておられる生産諸条件所與の前提の下にすすめられている。ケインズにとってはかかる前提の下に理論を單純化することは、彼の貨幣的経済理論にとってなんらの支障がないばかりか、そうすることによって自分の理論と傳統的理論との相違点を極立たせるに役立つと考えたものと思われる。これに反し三上氏はそのような前提を設

5) *Ibid.*, p. 125.

けることは理論の單純化ではなく、沈滞的非自發失業を基礎範疇とするケインズ経済学にとって本質的なことと解される(83頁参照)。この見解の相違は、われわれが資本設備、労働技術の變化をとりあげる長期理論においても、ケインズ経済学の理論的装置や分析用具が大きな修正を蒙ることなく、適用できると解するのに對し、三上氏はその可能性は絶対にありえないと解する根本的相違となつてあらわれる。例えばロビンソン女史はマルクスの産業豫備軍の理論とケインズの失業の理論とは相互に補充しあふ關係にあると考へ<sup>6)</sup>ているし、また経済成長の理論を説く多くの論者によって、ケインズの理論装置や分析用具が使用されていることは周知の通りである。ところが三上氏によれば、「この長期的理論においてこそ始めてケインズが所與とした資本蓄積の増進、技術的變化を取扱い、資本係數の變化を理論に取入れうるものであり、したがって始めてわれわれのいう發展的非自發失業が取扱われうるわけである。が、このことは同時に、ケインズ理論の特色たる利子理論を否定すること、更にいえばケインズ理論の改良發展ではなく、その全面的否定・崩壊を意味するの感なきをえない。すなわち、生産力・生産的諸条件の不斷に變化する現實の世界へケインズ理論を適用せんがためには、非自發的失業の發生、セイ法則の批判に用いた彼の有効需要の原理……を放棄せねばならないことになる。有効需要の原理なきケインズ経済学は最早ケインズの名を冠するに値しないであろう」(171頁、傍點は伊東)。かくして三上氏が「ケインズを克服し、ヨリ完全な貨幣的経済理論を建設するために」われわれに指摘してくれたことは、一言にしていえば、マルクス理論による貨幣的経済理論を建設せよということにはかならないように思われる。わたくしはそのような理論が三上氏によって完成されることを祈りながら、ただそれが眞に貨幣的という名に値するものであることを希望してやまない。(1957. 2. 25)

6) J. Robinson, "Marx and Keynes" in *Collected Economic Papers*, 1951.